

令和元年度 地方創生に関する事業(地方創生関係交付金対象事業)実施結果報告
(対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者等の意見	⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針		今後の方針の理由、 有識者意見を踏まえた対応等	
1-1	サテライトオフィス誘致事業	推進(当市単独)	3,143,990	指標①	ICT関連企業誘致数(累計)	5	社	R2.3	12	地方創生に非常に効果があった	民間などと連携し、進めていってほしい。	交付金を活用せず、自走により継続	現在の3つのサテライトオフィスの管理運営を基本とし、民間企業が運営するサテライトオフィスとも連携しながら、事業を継続する。 サテライトオフィスを開設した企業に対して、市のみならず、スマートシティICT入居企業や会津地域スマートシティ推進協議会など、様々な分野の有識者の知見を活用しながら、地域企業・会津大学等との本格的な協業に向けたきっかけづくりや事業の継続・発展といったサポートをし、本市への本格進出をこれまで以上に促進していく。
1-2	デジタル未来アート事業	推進(当市単独)	14,750,000	指標①	来場者数(年間)	5,500	人	R2.3	647	地方創生に非常に効果があった	「新しい生活様式」に対応し、事業を継続していくと良い。	事業の継続	地元企業のごとづくりを引き続き推進するため、今後は、開発されたコンテンツを製品化し、会津地域から他地域へ展開することを目指していく。 また、これまでメインターゲットであった小学生のみならず、その保護者や、中学生・高校生といった幅広い世代に対しても事業を行っていく。 なお、事業については、新型コロナへの対策も含め、継続可能な方策を模索していく。
2-1	着地型観光促進事業	推進(当市単独)	10,262,593	指標①	着地型観光商品の造成数	4	件	R2.3	4	地方創生に相当程度効果があった	台湾などのアジアの優先順位を上げるべきではないか。また、会津の自然もコンテンツとして盛り込んでいくと良い。	事業の継続	ランドオペレーター等の旅行のプロ目線による新たな観光コンテンツに対する客観的な評価を踏まえながら、国内外にも通ずる新たな着地型商品を造成することができた。しかしその一方で、商品を販売・プロモーションしていくための体制づくり(1期目に中止となった事業)がコロナ禍の影響もあり進まなかったため、新型コロナによる入国制限が解除されたタイミングで動き出せるよう、着地型商品の販売拠点整備に注力し、造成した商品をきちんと販路に乗せていけるように取り組んでいく。
2-2	タイ誘客促進事業	推進(当市単独)	8,000,000	指標①	外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間	15,000	人	R1.12	19,753	地方創生に相当程度効果があった	取組の成果は順調に伸びており、事業を継続していくべき。	事業の継続	会津を訪れるタイ旅行者については、年々増加傾向にあり、順調に推移してきた経過にある。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、収束後の早期誘客を図るため、引き続き、現地法人を活用した情報収集と団体旅行商品の造成や企業インセンティブツアの誘致に重点を置くとともに、本市の魅力発信や認知度向上のための各プロモーションを継続する。

2-3	サムライシティ会津プロモーション事業	推進(当市単独)	9,992,180	指標① 外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間 指標② 外国人宿泊者数/年間 指標③ 指標④ 指標⑤	15,000 21,300	人 人	R1.12 R1.12	19,753 25,012	地方創生に相当程度効果があった	評価の仕方(KPIの設定)は事業ごとに適切なものを設けると良い。また、国別の取組を整理するとともに、1つの事業にまとめ、重点地域を作ると良い。	事業の継続	会津を訪れる欧米豪旅行者については、年々増加傾向にあり、順調に推移してきた経過にある。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視するとともに、収束後の早期誘客を図るため、公衆衛生に配慮した旅行形態の提案のほか、情報発信、受入体制づくりの取組を継続していくことが必要と考える。 また、インバウンド関係については、事業ごとに、重点的なターゲットとなる国や地域、適切な評価方法(KPI)を検討していく。
2-4	スマホアプリ情報発信事業	推進(当市単独)	1,716,000	指標① 外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間 指標② 外国人宿泊者数/年間 指標③ 指標④ 指標⑤	15,000 21,300	人 人	R1.12 R1.12	19,753 25,012	地方創生に相当程度効果があった	評価の仕方(KPIの設定)は事業ごとに適切なものを設けると良い。また、国別の取組を整理するとともに、1つの事業にまとめ、重点地域を作ると良い。	事業の継続	新型コロナウイルス感染症の収束後の早期誘客を図るため、本アプリの重要性は高まっていくことが考えられる。そういった状況を踏まえ、デジタルDMOと連携し、常に会津の旬な情報を数多く取り揃えておくことは、誘客のための必要条件になってくると考えられるため、現状の内容のまま継続していく。 また、インバウンド関係については、事業ごとに、重点的なターゲットとなる国や地域、適切な評価方法(KPI)を検討していく。
2-5	デジタルDMO推進事業	推進(広域連携)	5,224,000	指標① 外国人観光客数(V案内所利用者数)/年間 指標② 外国人宿泊者数/年間 指標③ デジタルDMOサイトのページビュー ※サイト立ち上げ以降累計 指標④ 指標⑤	15,000 21,300 500,000	人 人 回	R1.12 R1.12 R2.3	19,753 25,012 922,611	地方創生に相当程度効果があった	評価の仕方(KPIの設定)は事業ごとに適切なものを設けると良い。また、国別の取組を整理するとともに、1つの事業にまとめ、重点地域を作ると良い。	事業内容・方法の見直し(改善)	国籍や文化等により嗜好の異なる外国人観光客に対し、それぞれのニーズに応じた効果的なプロモーションを実施できるよう、プラットフォームの見直しによる事業のスリム化を図るとともに、戦略性を持った情報発信を行っていく。 また、インバウンド関係については、事業ごとに、重点的なターゲットとなる国や地域、適切な評価方法(KPI)を検討していく。
2-6	デジタルDMO推進事業(会津鉄道利用促進)	推進(当市単独)	6,360,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	58.3	万人	R2.3	48.8	地方創生に効果があつた	SNS以外にも、イベントと連携させることにより相乗効果が生まれるものと想定される。	事業の拡充・発展	これまでの事業を通じてインフルエンサーの発信力の大きさとその効果は実証できたものの、SNS以外にも国や地域を挙げて行う見本市や商談会などの大型プロモーションやイベントに付帯して事業を行うことが更なる効果を生むのではないかと考えられる。そのため、拡充する方向で進めていく。
2-7	地域産業資産利活用推進調査事業	推進(当市単独)	931,695	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	7,000	人	R2.3	1,601	地方創生に効果があつた	コロナ禍の中、実績を上げていくために、色々な手を打っていくべき。	事業内容・方法の見直し(改善)	産業資産を効果的に利活用するためには、従来の観光資源と組み合わせるPRすることが効果的であると思われる。一般的な観光施策と組み合わせた産業資産の利活用を推進するため、産業観光専門の協議会ではなく、会津地域の観光全体の推進に取り組む組織において事業を実施する形へ変更する。また、スマートシティに関する視察のニーズもあるので、行政以外にも視察対応可能なIT企業等を掘り起こすなどの体制づくりを進めていく。
2-8	会津熱中塾事業	推進(当市単独)	4,176,673	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	850	人	R2.3	923	地方創生に相当程度効果があつた	会津熱中塾による自主的な運営になるということだが、市としても可能な支援をしていくと良い。	交付金を活用せず、自走により継続	当該事業は現在、地方創生推進交付金を活用し、事業を実施している状況であるが、令和2年度までの交付金であるため、交付金に頼らない運営体制の構築が求められていた。令和3年度以降は(一社)会津熱中塾を実施主体とし、民間による事業に変更する。

3-1	スマートアグリ導入支援事業(養液土耕システム)	推進(当市単独)	24,000,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	農作物売上額の増加 認定農業者経営体数の増加	3 8	% %	R2.3 R2.3	42.0 -21.7	地方創生に相当程度効果があった	核となる目標が何なのかをもう少し検証・整理するほうが良い。	交付金を活用せず、自走により継続	導入効果が明らかになり、養液土耕システムの効果的な使用方法も確立しつつあるが、市内の施設面積に占める養液土耕システムの導入割合が5%であることから、事業の継続により、スマートアグリの一層の普及を図る。 KPIについては、事業の目標が明確になるよう、検討していく。
3-2	スマートアグリ実証事業(水田水管理システム、栽培支援ドローン)	推進(当市単独)	28,627,572	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	農作物売上額の増加(両システム導入者平均) 認定農業者経営体数の増加	3 8	% %	R2.3 R2.3	29.2 -21.7	地方創生に相当程度効果があった	かなり効果も上がっているということであり、効果測定については分かりやすい指標も入れつつ、事業継続していくと良い。	交付金を活用せず、自走により継続	本市の農業においては、今後も担い手への農地集積による規模拡大が予想されており、ICTをはじめとした先端技術等の活用による省力化や低コスト化が重要である。 これまで水稲の水管理については、更なる経営規模拡大の課題とされてきたが、当該設備の導入により、労働時間の短縮効果が見込めることから、事業趣旨を「実証」から「導入支援」に変更し、広く普及を図っていく。 効果の測り方については、分かりやすい指標となるよう検討していく。
3-3	訪問介護美容事業と拠点整備事業	推進(当市単独)	3,836,164	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	訪問介護美容事業における訪問施術件数	500	件	R2.3	596	地方創生に非常に効果があった	民間で独立していることになり、そういった意味でも効果があった。	交付金を活用せず、自走により継続	高齢者や子育て世代のそれぞれのニーズに応じた多世代交流拠点は、地域に求められる機能であるため維持の必要性は高いものの、今後の自立した事業への移行も見据え、運営のあり方や財源の確保等、関係団体等との協議・検討、一部試行に取り組んでいく必要がある。 すでに、KPIの最終目標値(R2.3.31時点)を上回る実績が得られていることから、今後、自立した事業としての継続に向けて、回数や付加するメニューなどを見直し、財源規模を縮小して継続する。
4-1	移住支援事業	推進(当市単独)	0	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	市外からの移住者数(平成19年度からの累計)	233	人	R2.3	241	地方創生に効果があった	移住者数についてはKPIを達成しているが、給付金としては実績がなかったとのことであり、事業の趣旨は良いが、追跡調査の実施や、効果を検証しながら進める必要がある。	事業の継続	若年層に重点を置きながら幅広い年齢層に向けて、積極的・効果的に移住に関する情報を発信し、各種相談に適切に対応しながら、交流体験や受入体制の充実を図る。 特に若年層は移住先の条件として就労の場がある地方都市を希望する割合が高いことから、就業支援を軸とした各種施策の展開を図る。 移住後の地域住民との交流等について、支援方法を検討していく。
4-2	デジタル情報プラットフォーム整備事業	推進(当市単独)	4,070,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	ID登録者数(市民におけるID登録者数の割合)	10	%	R2.3	8.37	地方創生に相当程度効果があった	ID登録せずに利用する人も増えており、新たなサービスの拡充に取り組んでいくと良い。	事業の拡充・発展	地方創生のためには、あらゆる世代の方が住みやすく、そして住み続けられる地域としていくことが重要であり、ICTを活用して生活に身近なサービスを創出し、日常生活の利便性を高めていくことで、「スマートシティ会津若松」を推進していく。 そのため、これまでに行ってきた個人の属性に応じておすすめの情報の提供を継続していくとともに、会津若松プラスと連携する新たなサービスを創出していくことで、生活の利便性向上を図る。

5-1	地域とつながる教育支援事業	推進(当市単独)	2,035,000	指標①	アプリ登録者	1,000	人	R2.3	1,740	地方創生に相当程度効果があった	利用者は徐々に増えているようだが、さらに利用者が増えるように努めてほしい。	事業の継続	<p>「あいづっこ+」を活用した情報配信については、学校によって情報配信頻度に多少偏りが生じているため、学校情報の積極的な配信を行うとともに情報掲載時ルール(緊急時の情報配信方法、児童生徒が特定されにくい画像掲載等)の整備を行っていく必要がある。また、各家庭における「あいづっこ+」認知度・利用度が低いことから、必要とされる情報や配信手法についてニーズに合わせた取組を継続する必要がある。</p> <p>そのため、引き続き、本事業を通して、教育現場におけるデジタルコンテンツの普及推進に取り組むとともに、学校から家庭に情報を提供することによって学校と家庭のコミュニケーションの強化を図り、更なる利用者の増加を目指す。</p>
				指標②									
				指標③									
				指標④									
				指標⑤									
5-2	結婚支援事業	少子化対策	496,851	指標①	自分磨きセミナーをきっかけに婚活を前向きに捉えられるようになった参加者の割合	100	%	R2.3	78.3	地方創生に相当程度効果があった	行政としてどこまで関わるのかという意見もあるが、できる範囲で、地道に取り組んでいくしかないと考えている。	事業の継続	<p>結婚は、少子化対策に資する一面を有しているとともに、結婚希望者がその希望を叶えられることにより、それぞれがいきいきと自信を持って個性や能力を発揮できる社会の実現に資する一面もある。</p> <p>そのため、結婚希望者のニーズに沿った支援策の検討など、現状の取組を維持しながら、地域全体で婚活を応援する環境づくりに取り組む。</p>
				指標②	ライフデザインの大切さを考える機会となったと考える参加者の割合	100	%	R2.3	96.2				
				指標③	研修後、より積極的に支援に取り組むようになったハートフルサポーターの割合	100	%	R2.3	100				
				指標④									
				指標⑤									